

自治労問題という

誰も触れられなかった

タブーに切り込む!

3つの重点政策

- 1 労働組合に入りたいくない地方公務員の権利を守る
- 2 役所内で労働組合事務所を無償利用する特権廃止
- 3 公務員の政治的行為の制限を設ける条例制定

## 自治労と自治労連から国民を守る党とは?

全日本自治団体労働組合(自治労)は、全国の地方公務員が加入する組織で、日本労働組合総連合会(連合)の主要組合です。また、日本自治体労働組合総連合(自治労連)は、全国労働組合連絡協議会(全労連)の主要組合です。大まかには、自治労は立憲民主党を支持する最大の組織、自治労連は日本共産党とのつながりがあります。

戦後、GHQの労働組合育成の方針により、全国の自治体で組成され、多くの労働組織と同じく分裂・再編をたどる中でも、組織からの国会議員を輩出し続け、議会や首長への政治的影響力を維持し続けていることが、行政を歪める根源になっていると考えられています。

これらの組織が及ぼす政治的影響を排除することで行政サービスを改善し、国民を守る目的で、自治労と自治労連から国民を守る党を創設いたしました。

詳しい問題点や政策、各種調査結果は右記二次元コードよりホームページをご覧ください。



金原ともや

きんばら ともや

自治労と自治労連から国民を守る党公認